

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン

コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小泉 年永

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長

(氏名) 中島 正郎

TEL 03-3230-3911

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	80,909	△15.5	245	△96.7	482	△94.5	△1,118	—
20年3月期	95,765	4.9	7,346	△2.7	8,765	△3.2	4,165	△23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△11.05	—	△2.5	0.6	0.3
20年3月期	39.67	—	8.9	9.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 823百万円 20年3月期 1,345百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	76,793	41,803	52.3	400.53
20年3月期	91,576	49,836	52.5	460.06

(参考) 自己資本 21年3月期 40,175百万円 20年3月期 48,108百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,917	△6,945	△1,060	5,709
20年3月期	7,167	△3,014	△3,524	7,645

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,257	30.2	2.7
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	802	—	1.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)22年3月期の1株当たり配当金予想額は、現時点では未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,000	△38.8	△1,300	—	△900	—	△1,000	—	△9.88
通期	63,000	△22.1	200	△18.5	800	65.8	500	—	4.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 106,484,667株 20年3月期 106,484,667株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 6,179,050株 20年3月期 1,913,071株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,269	△16.7	△996	—	△342	—	△601	—
20年3月期	77,175	△0.9	4,807	△11.8	5,735	△6.9	3,037	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5.95	—
20年3月期	28.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,382	30,012	50.5	298.85
20年3月期	67,967	33,849	49.8	323.45

(参考) 自己資本 21年3月期 29,976百万円 20年3月期 33,823百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当連結会計年度における経済環境は、米国の金融危機をきっかけに年度後半より実体経済が急速に悪化し、世界同時不況に陥りました。

自動車業界におきましては、世界的な販売不振の影響を受け、自動車生産は秋以降に大幅な減少となり厳しい局面となりました。また、国内の建築・住宅産業におきましても、建築需要は低迷を続けております。

このような環境のもと、当社グループでは経済環境悪化に対応し、12月以降操業体制の見直しや諸経費の削減、投資の縮減等の緊急コスト構造改革計画を実行し収益改善を図りましたが、売上減少に伴う限界利益の減少、年度を通しての原材料価格の上昇等により、当連結会計年度の売上高は80,909百万円（前連結会計年度比15.5%減）、営業利益は245百万円（前連結会計年度比96.7%減）、経常利益は482百万円（前連結会計年度比94.5%減）となりました。稼動見込みのない固定資産を減損したこと及び一部関係会社で繰延税金資産を取り崩した事等により、当期純損失は1,118百万円（前連結会計年度比－%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、自動車減産により受注が減少し、売上高は67,627百万円（前連結会計年度比17.1%減）、減産の影響や原材料価格アップにより営業損失は1,377百万円（前連結会計年度比－%）となりました。

#### ②その他事業

その他事業では、売上高は14,365百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は1,747百万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

#### 【次期の見通し】

当社グループの次期の見通しにつきましては、世界的な不況により当面は厳しい状況が続くと予想されることから、更なる合理化や事業体制の見直しなどのコスト構造改革に引き続き取り組んでまいります。次期の業績については、自動車業界等当社を取り巻く経営環境に不透明な部分はありますが、下期以降の若干の需要回復を見込み、売上高63,000百万円、営業利益200百万円、経常利益800百万円、当期純利益500百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、76,793百万円と前連結会計年度末に比べ14,783百万円減少しました。一方、負債につきましても仕入債務が減少したこと等により、34,989百万円と前連結会計年度末に比べ6,751百万円減少しました。また、純資産につきましても自己株式を取得したこと、為替換算レート変動の影響等により、41,803百万円と前連結会計年度末に比べ、8,032百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,936百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少6,057百万円等の資金減少要因に対し、売上債権の減少8,337百万円及び減価償却費6,138百万円等の資金増加要因により、6,917百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強及び更新等有形固定資産取得による支出7,443百万円があったこと等により、6,945百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,857百万円があったこと等により、1,060百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	43.7	47.1	47.9	52.5	52.3
時価ベースの自己資本比率	67.8	116.4	83.3	53.0	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	1.4	2.3	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.4	47.6	33.5	22.8	30.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の中間配当金につきましては1株につき5円、期末配当金につきましては1株につき3円、年間配当金は1株につき8円とする予定であります。

次期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明なことから、今後の状況を見極めたうえで、速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下、「当社グループ」という。）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2009年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

② 災害等による影響

当社グループは、国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場で生産しています。耐震工事等の実施及び在庫管理方法の整備等を進めておりますが、両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループは、米国、スペイン、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。国内外のこれらの地域で、大規模な地震その他の災害が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

③ 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外展開に関する影響

当社グループは、海外において米国、欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、海外においては主として現地資本と合弁で事業を行っており、これら合弁事業の合弁先の経営、財務その他の要因が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

⑥ 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

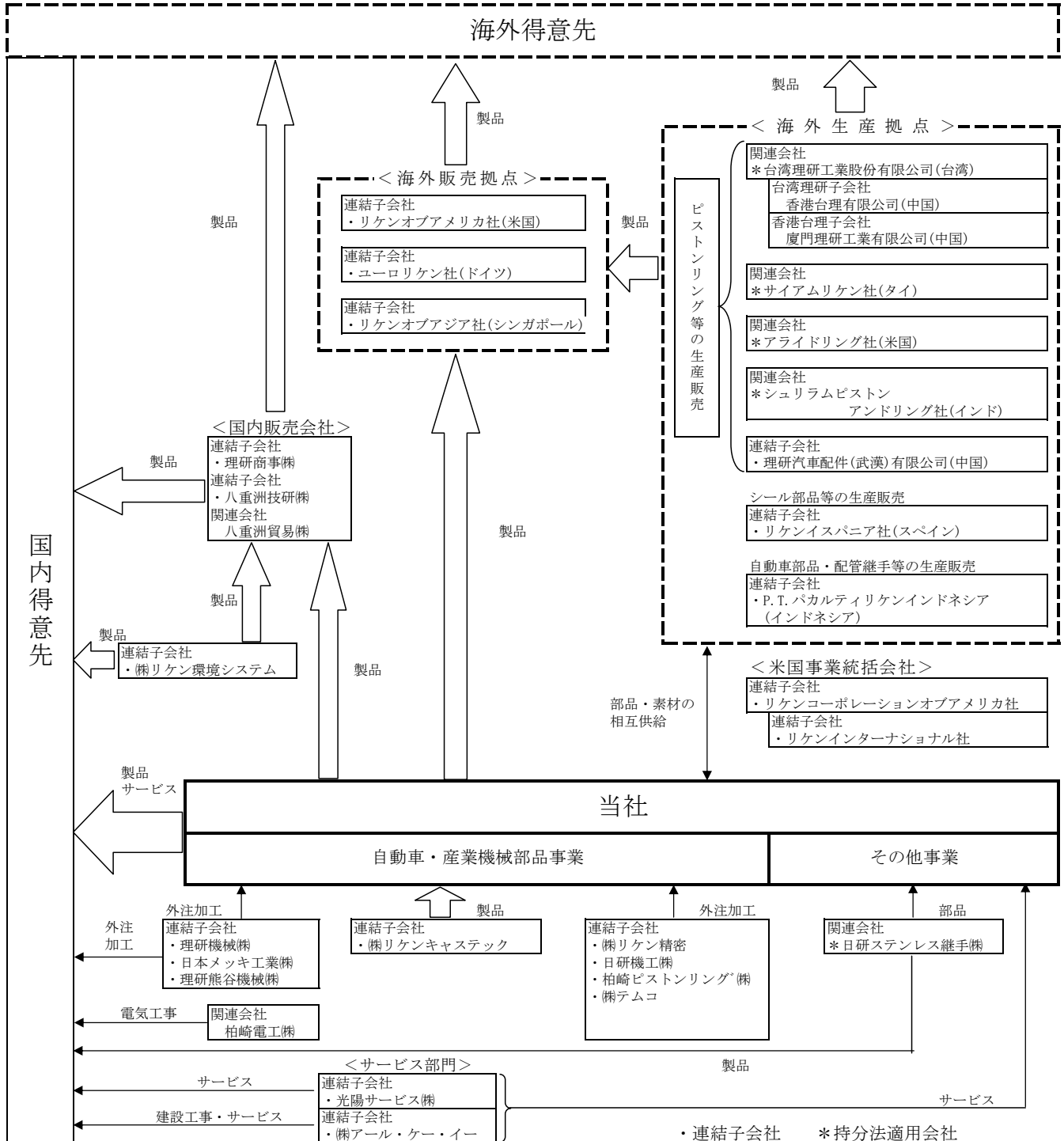
⑦ 環境規制に関する影響

当社グループの国内外の生産拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される可能性があります。規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社21社(うち海外8社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. リケンオプアジア社は、当連結会計年度より、非連結子会社から連結子会社となりました。  
2. ㈱メタル・ケアーは、平成21年1月1日付で柏崎ピストンリング㈱と合併しております。なお、存続会社は柏崎ピストンリング㈱であります。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当連結会計年度末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員及び従業員は法令及び社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

##### 〈 経営理念 〉

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、景気低迷による世界の自動車市場の低迷が続くなど、厳しい状況が予想されます。

このような中で、当社グループはまず当面の販売減少に対応するため、更なる合理化や操業体制の見直し等のコスト構造改革を展開し、収益の改善に取り組んでまいります。さらに将来の回復過程に向けて、「モノ作り革新の遂行」、「品質の改善・改革」、「高い技術優位性の確立」、「グローバル事業体制の強化」、「人材の育成、健全且つ透明な企業組織の形成」の5つを柱として競争力の強化に取り組んでまいります。

現在中長期事業ビジョンを策定しているところですが、自動車市場で求められる資源・環境・経済効率に対応する技術開発力の強化と、次世代を睨んだ長期の事業構想と事業基盤の形成を推進することにより、企業体質の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,645	5,709
受取手形及び売掛金	※3 24,623	※3 15,810
たな卸資産	10,639	—
商品及び製品	—	3,587
仕掛品	—	3,274
原材料及び貯蔵品	—	1,818
繰延税金資産	1,167	688
その他	913	1,828
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	44,962	32,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,643	※1 8,971
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 16,040	※1, ※3 14,705
土地	2,618	2,531
建設仮勘定	2,095	1,795
その他（純額）	※1 1,206	※1 1,179
有形固定資産合計	30,604	29,183
無形固定資産	438	407
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,876	※2 6,722
長期貸付金	4	94
繰延税金資産	4,277	4,487
前払年金費用	724	2,184
保険積立金	1,225	518
その他	555	577
貸倒引当金	△92	△77
投資その他の資産合計	15,570	14,506
固定資産合計	46,614	44,096
資産合計	91,576	76,793

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,999	10,430
短期借入金	※3 9,383	※3 6,805
未払法人税等	628	331
賞与引当金	2,148	1,632
役員賞与引当金	30	—
その他	6,066	4,588
流動負債	35,255	23,788
固定負債		
長期借入金	※3 5,004	9,592
繰延税金負債	13	6
退職給付引当金	1,144	997
役員退職慰労引当金	313	399
負ののれん	1	0
その他	7	205
固定負債	6,485	11,201
負債合計	41,740	34,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	33,788	31,503
自己株式	△1,048	△2,897
株主資本合計	47,918	43,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	△14
為替換算調整勘定	46	△3,594
評価・換算差額等合計	190	△3,608
新株予約権	25	35
少数株主持分	1,701	1,592
純資産合計	49,836	41,803
負債純資産合計	91,576	76,793

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	95,765	80,909
売上原価	※2 76,617	※2、※4 69,502
売上総利益	19,147	11,407
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,664	2,336
販売手数料	132	138
貸倒引当金繰入額	6	9
役員賞与引当金繰入額	40	—
役員退職慰労引当金繰入額	96	85
役員報酬及び給料手当	3,711	3,656
退職給付費用	58	181
研究開発費	※2 337	※2 340
その他	4,753	4,413
販売費及び一般管理費合計	11,801	11,161
営業利益	7,346	245
営業外収益		
受取利息及び配当金	256	124
持分法による投資利益	1,345	823
生命保険配当金	224	147
受取ロイヤリティー	394	292
その他	271	267
営業外収益合計	2,491	1,654
営業外費用		
支払利息	327	255
たな卸資産除却損	162	154
固定資産処分損	57	85
為替差損	97	535
その他	428	386
営業外費用合計	1,073	1,417
経常利益	8,765	482
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 38
投資有価証券売却益	227	57
貸倒引当金戻入額	14	10
その他	—	3
特別利益合計	243	110

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※1 59	※1 184
子会社株式売却損	279	—
投資有価証券評価損	2	11
役員退職慰労金	21	6
減損損失	※3 3	※3 276
災害による損失	1,608	—
その他	—	4
特別損失合計	1,974	484
税金等調整前当期純利益	7,034	108
法人税、住民税及び事業税	2,196	834
法人税等還付税額	—	△170
法人税等調整額	679	277
法人税等合計	2,876	940
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7	285
当期純利益又は当期純損失（△）	4,165	△1,118

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,573	8,573
当期末残高	8,573	8,573
資本剰余金		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
利益剰余金		
前期末残高	30,902	33,788
当期変動額		
剰余金の配当	△1,260	△1,233
当期純利益又は当期純損失(△)	4,165	△1,118
自己株式の処分	△18	△8
連結範囲の変動	—	74
当期変動額合計	2,886	△2,285
当期末残高	33,788	31,503
自己株式		
前期末残高	△872	△1,048
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△1,876
自己株式の処分	46	27
当期変動額合計	△175	△1,848
当期末残高	△1,048	△2,897
株主資本合計		
前期末残高	45,207	47,918
当期変動額		
剰余金の配当	△1,260	△1,233
当期純利益又は当期純損失(△)	4,165	△1,118
自己株式の取得	△222	△1,876
自己株式の処分	28	19
連結範囲の変動	—	74
当期変動額合計	2,710	△4,133
当期末残高	47,918	43,784

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	334	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	△158
当期変動額合計	△191	△158
当期末残高	143	△14
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△238	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	△3,641
当期変動額合計	285	△3,641
当期末残高	46	△3,594
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	96	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△3,799
当期変動額合計	94	△3,799
当期末残高	190	△3,608
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	10	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	25	35
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,081	1,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	△109
当期変動額合計	△379	△109
当期末残高	1,701	1,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,395	49,836
当期変動額		
剰余金の配当	△1,260	△1,233
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,165	△1,118
自己株式の取得	△222	△1,876
自己株式の処分	28	19
連結範囲の変動	—	74
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△270	△3,898
当期変動額合計	2,440	△8,032
当期末残高	49,836	41,803



(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,034	108
減価償却費	5,768	6,138
減損損失	3	276
災害損失	1,608	—
持分法による投資損益（△は益）	△1,345	△823
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△545	△92
前払年金費用の増減額（△は増加）	△724	△1,460
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△48	85
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△16
受取利息及び受取配当金	△256	△124
支払利息	327	255
為替差損益（△は益）	21	198
負ののれん償却額	△1	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	2	11
投資有価証券売却損益（△は益）	△227	△57
子会社株式売却損益（△は益）	279	—
固定資産除却損	59	184
固定資産売却損益（△は益）	△1	△38
売上債権の増減額（△は増加）	△746	8,337
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8	1,237
仕入債務の増減額（△は減少）	330	△6,057
未払消費税等の増減額（△は減少）	△194	26
その他	△446	△94
<b>小計</b>	<b>10,876</b>	<b>8,092</b>
利息及び配当金の受取額	715	697
利息の支払額	△315	△229
災害損失の支払額	△1,306	△11
法人税等の支払額	△2,803	△1,631
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,167</b>	<b>6,917</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△161	—
定期預金の払戻による収入	165	—
有形固定資産の取得による支出	△5,978	△7,443
有形固定資産の売却による収入	159	65
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,743	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 51	—
無形固定資産の取得による支出	△146	△67
貸付けによる支出	△5	△91
貸付金の回収による収入	14	0
その他の支出	△186	△253
その他の収入	331	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,014	△6,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,812	18,132
短期借入金の返済による支出	△9,675	△16,802
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,175	△4,251
自己株式の売却による収入	24	—
自己株式の取得による支出	△218	△1,857
配当金の支払額	△1,259	△1,234
少数株主への配当金の支払額	△31	△41
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,524	△1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△1,001
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	547	△2,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,097	7,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,645	※1 5,709

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社                      主要な連結子会社名                      ㈱リケンキャステック                      理研機械㈱                      日本メッキ工業㈱                      理研商事㈱</p> <p>前連結会計年度末において連結子会社であった大韓理研㈱は、全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日（平成19年12月31日）までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      ㈱メタル・ケア                      リケンオブアジア社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社名                      ㈱リケンキャステック                      理研機械㈱                      日本メッキ工業㈱                      理研商事㈱</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったリケンオブアジア社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱メタル・ケアは柏崎ピストンリング㈱を存続会社とする吸収合併方式で解散しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社                      ㈱メタル・ケア</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社                      台湾理研工業股份有限公司                      サイアムリケン社                      アライドリング社                      日研ステンレス継手㈱                      シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      八重洲貿易㈱他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い                      持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社であった ㈱メタル・ケアは、柏崎ピストンリング㈱を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、平成21年1月1日以降持分法の適用から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 5社                      台湾理研工業股份有限公司                      サイアムリケン社                      アライドリング社                      日研ステンレス継手㈱                      シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い                      同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成19年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成20年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 リケンオブアジア社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより税金等調整前当期純利益が174百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより税金等調整前当期純利益が266百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。  (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ343百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に見合う分はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日(企業会計基準委員会)))を適用し、棚卸資産の貸借対照表評価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ609百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、最終改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、最終改正平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,118百万円、3,809百万円、1,711百万円であります。

(8)【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)													
※1 減価償却累計額 有形固定資産 71,266百万円		※1 減価償却累計額 有形固定資産 75,063百万円													
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 8,282百万円		※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 6,367百万円													
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。													
<table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>181百万円( 一百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184 ( — )</td> </tr> </table>	売掛金	181百万円( 一百万円)	機械装置及び運搬具	2 ( — )	合計	184 ( — )	<table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>124百万円( 一百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1 ( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125 ( — )</td> </tr> </table>	売掛金	124百万円( 一百万円)	機械装置及び運搬具	1 ( — )	合計	125 ( — )		
売掛金	181百万円( 一百万円)														
機械装置及び運搬具	2 ( — )														
合計	184 ( — )														
売掛金	124百万円( 一百万円)														
機械装置及び運搬具	1 ( — )														
合計	125 ( — )														
<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>86百万円( 一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1 ( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87 ( — )</td> </tr> </table>	短期借入金	86百万円( 一百万円)	長期借入金	1 ( — )	合計	87 ( — )	<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>0百万円( 一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 ( — )</td> </tr> </table>	短期借入金	0百万円( 一百万円)	合計	0 ( — )	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			
短期借入金	86百万円( 一百万円)														
長期借入金	1 ( — )														
合計	87 ( — )														
短期借入金	0百万円( 一百万円)														
合計	0 ( — )														
※ 偶発債務 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	101百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	91百万円						
保証先	保証額														
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	101百万円														
保証先	保証額														
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	91百万円														
※ 受取手形裏書譲渡高は40百万円であります。		※ 受取手形裏書譲渡高は31百万円であります。													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、子会社のその他(工具)の売却によるものであります。固定資産売却損の主なものは、当社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,576百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置 及び運搬具	新潟県柏崎市	3	合計			3	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、子会社の土地の売却によるものであります。固定資産売却損の主なものは、当社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,542百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県柏崎市他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 同左 (グルーピング) 同左 (回収可能評価額の算定方法等) 同左</p> <p>※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 609百万円</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び 構築物	新潟県柏崎市	0	遊休	機械装置 及び運搬具	新潟県柏崎市	240	遊休	機械装置 及び運搬具	埼玉県熊谷市	35	遊休	その他	新潟県柏崎市他	0	合計			276
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
遊休	機械装置 及び運搬具	新潟県柏崎市	3																																		
合計			3																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
遊休	建物及び 構築物	新潟県柏崎市	0																																		
遊休	機械装置 及び運搬具	新潟県柏崎市	240																																		
遊休	機械装置 及び運搬具	埼玉県熊谷市	35																																		
遊休	その他	新潟県柏崎市他	0																																		
合計			276																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,489,757	502,268	78,954	1,913,071

（注）1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け454,000株と単元未満株式の買取り48,268株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使72,000株と単元未満株式の買増請求6,954株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	普通株式	78,000	—	78,000	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計			78,000	—	78,000	—	25

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年6月新株引受権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

3 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	734	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	525	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	732	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,913,071	4,324,379	58,400	6,179,050

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け4,257,000株と単元未満株式の買取り67,379株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求58,400株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	35
合計			—	—	—	—	35

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	732	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	501	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,645百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,645</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,645百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△0		7,645	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,709百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,709百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△0		5,709								
現金及び預金勘定	7,645百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△0																				
	7,645																				
現金及び預金勘定	5,709百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△0																				
	5,709																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 大韓理研㈱（平成19年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,092</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,706</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△230</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td>大韓理研㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>大韓理研㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td>差引；大韓理研㈱売却による収入</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>	流動資産	1,197百万円	固定資産	2,150	流動負債	△1,092	固定負債	△1,706	為替換算調整勘定	26	少数株主持分	△230		65	大韓理研㈱株式の売却価額	65	大韓理研㈱の現金及び現金同等物	△14	差引；大韓理研㈱売却による収入	51	
流動資産	1,197百万円																				
固定資産	2,150																				
流動負債	△1,092																				
固定負債	△1,706																				
為替換算調整勘定	26																				
少数株主持分	△230																				
	65																				
大韓理研㈱株式の売却価額	65																				
大韓理研㈱の現金及び現金同等物	△14																				
差引；大韓理研㈱売却による収入	51																				

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,590	14,174	95,765	—	95,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,219	1,219	( 1,219)	—
計	81,590	15,394	96,985	( 1,219)	95,765
営業費用	76,293	13,129	89,423	( 1,004)	88,418
営業利益	5,297	2,264	7,561	( 214)	7,346
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	67,282	11,287	78,569	13,007	91,576
減価償却費	5,331	308	5,640	112	5,752
減損損失	3	0	3	—	3
資本的支出	6,334	527	6,861	346	7,208

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,007百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を161百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を13百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を226百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を40百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,624	13,284	80,909	—	80,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,080	1,082	(1,082)	—
計	67,627	14,365	81,992	(1,082)	80,909
営業費用	69,004	12,617	81,622	(957)	80,664
営業利益	△1,377	1,747	370	(124)	245
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	56,677	9,992	66,670	10,123	76,793
減価償却費	5,666	340	6,007	119	6,126
減損損失	263	13	276	—	276
資本的支出	5,629	254	5,883	200	6,083

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,123百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を537百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を71百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

5 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産(機械装置)の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を324百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を18百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。



2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,424	20,341	95,765	—	95,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,115	924	10,039	(10,039)	—
計	84,539	21,265	105,805	(10,039)	95,765
営業費用	77,896	20,677	98,573	(10,154)	88,418
営業利益	6,643	588	7,231	115	7,346
II 資産	65,369	13,200	78,569	13,007	91,576

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を174百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」については営業費用を266百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,303	15,606	80,909	—	80,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,422	1,417	7,839	(7,839)	—
計	71,725	17,023	88,749	(7,839)	80,909
営業費用	72,485	15,938	88,423	(7,759)	80,664
営業利益	△759	1,085	325	(80)	245
II 資産	57,415	9,254	66,670	10,123	76,793

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を609百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

5 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産(機械装置)の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を343百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,231	14,788	29,020
II 連結売上高	—	—	95,765
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	15.4%	30.3%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	12,751	11,848	24,600
II 連結売上高	—	—	80,909
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.8%	14.6%	30.4%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 25百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 13 従業員管理職 168	当社取締役 14 従業員管理職 194	主要国内関係会社 社長 8
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 461,000	普通株式 279,000	普通株式 12,000
付与日	平成14年6月28日	平成18年8月3日	平成18年8月19日
権利確定条件	権利行使時においても取締役又は従業員であることを要する。ただし、退任(関係会社役員に就任の為、辞任した場合を含む)、定年退職(選択定年含まず)により地位を喪失した場合を除く。	取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。ただし、定年退職、別途定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。	権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	3年間 (平成16年7月1日～ 平成19年6月30日)	3年間 (平成20年8月4日～ 平成23年8月3日)	3年間 (平成20年8月20日～ 平成23年8月19日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」
権利確定前			
期首(株)	—	279,000	12,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	279,000	12,000
権利確定後			
期首(株)	78,000	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	72,000	—	—
失効(株)	6,000	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」
権利行使価格(円)	336	807	742
行使時平均株価(円)	632	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	104	164

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 9百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 14 従業員管理職 194	主要国内関係会社 社長 8	当社取締役 14 従業員管理職 207 主要国内関係会社社長 9
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 279,000	普通株式 12,000	普通株式 315,000
付与日	平成18年8月3日	平成18年8月19日	平成20年8月25日
権利確定条件	取締役については、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。また、従業員については、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。ただし、定年退職、別途定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。	権利行使時においても当社の主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。	権利行使時においても、当社および当社関係会社の取締役、監査役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他別途定める正当な理由で退任・退職した場合は権利行使をなしうるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	3年間 (平成20年8月4日～ 平成23年8月3日)	3年間 (平成20年8月20日～ 平成23年8月19日)	3年間 (平成22年8月26日～ 平成25年8月23日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利確定前			
期首(株)	279,000	12,000	—
付与(株)	—	—	315,000
失効(株)	1,000	—	1,000
権利確定(株)	278,000	12,000	—
未確定残(株)	—	—	314,000
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	278,000	12,000	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	1,000	—	—
未行使残(株)	277,000	12,000	—

② 単価情報

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
権利行使価格(円)	807	742	438
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	104	164	45

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年6月24日 定時株主総会決議 「第4回新株予約権」
株価変動性    (注) 1	32.14%
予想残存期間    (注) 2	3年6ヶ月
予想配当    (注) 3	12円/株
無リスク利子率    (注) 4	0.87%

(注) 1    3年6ヶ月間（平成17年2月21日～平成20年8月25日）の株価実績に基づき算出しております。

2    十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3    直近2期の1株当たり配当実績の単純平均値であります。

4    予想残存期間と同程度の残存期間を持つ国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効率のみ反映させる方法を採用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	460.06円	1株当たり純資産額	400.53円
1株当たり当期純利益	39.67円	1株当たり当期純損失	11.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,836	41,803
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する額(百万円)		
新株予約権	25	35
少数株主持分	1,701	1,592
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	48,108	40,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	104,571	100,305

（注）2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
連結損益計算書上の当期純損益(百万円)	4,165	△1,118
普通株式に係る当期純損益(百万円)	4,165	△1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,991	101,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数291個)。これらの詳細は、 「新株予約権等の状況」「スト ック・オプション制度の内容」 に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権 の数605個)。これらの詳細は、 「新株予約権等の状況」「スト ック・オプション制度の内容」 に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,889	975
受取手形	2,503	1,895
売掛金	19,619	11,128
商品及び製品	—	2,606
製品	2,773	—
原材料及び貯蔵品	—	823
原材料	784	—
仕掛品	2,742	2,387
前渡金	—	165
前払費用	140	162
繰延税金資産	704	522
関係会社短期貸付金	658	2,579
未収還付法人税等	—	662
その他	545	288
流動資産合計	32,361	24,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,062	6,313
構築物（純額）	563	624
機械及び装置（純額）	10,849	10,038
車両運搬具（純額）	41	34
工具、器具及び備品（純額）	906	771
土地	1,356	1,356
リース資産（純額）	—	31
建設仮勘定	1,627	1,064
有形固定資産合計	21,408	20,236
無形固定資産		
借地権	39	31
ソフトウェア	97	151
ソフトウェア仮勘定	58	—
その他	23	22
無形固定資産合計	219	206
投資その他の資産		
投資有価証券	529	299
関係会社株式	5,463	5,350
出資金	0	0
関係会社出資金	2,184	2,184
従業員に対する長期貸付金	4	3

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	25	19
長期前払費用	20	76
繰延税金資産	3,630	4,105
前払年金費用	724	2,184
投資不動産	71	71
保険積立金	1,190	503
その他	206	202
貸倒引当金	△74	△261
投資その他の資産合計	13,978	14,741
固定資産合計	35,606	35,184
資産合計	67,967	59,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,414	1,084
買掛金	10,528	6,604
短期借入金	3,640	5,070
1年内返済予定の長期借入金	4,250	410
リース債務	—	7
未払金	810	1,629
未払費用	812	565
未払法人税等	180	128
前受金	—	165
預り金	2,109	1,768
賞与引当金	1,442	1,103
役員賞与引当金	30	—
設備関係支払手形	2,303	757
その他	41	57
流動負債合計	28,564	19,352
固定負債		
長期借入金	5,003	9,592
リース債務	—	25
関係会社事業損失引当金	150	—
債務保証損失引当金	86	—
役員退職慰労引当金	313	399
固定負債合計	5,553	10,017
負債合計	34,118	29,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金		
資本準備金	6,604	6,604
資本剰余金合計	6,604	6,604
利益剰余金		
利益準備金	1,457	1,457
その他利益剰余金		
配当引当積立金	3,600	4,200
海外事業積立金	6,000	7,000
圧縮記帳積立金	29	26
買換資産圧縮積立金	67	62
別途積立金	5,600	5,600
繰越利益剰余金	2,798	△637
利益剰余金合計	19,554	17,710
自己株式	△1,048	△2,897
株主資本合計	33,683	29,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	△14
評価・換算差額等合計	139	△14
新株予約権	25	35
純資産合計	33,849	30,012
負債純資産合計	67,967	59,382

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	77,175	64,269
売上原価		
製品期首たな卸高	2,286	2,773
当期製品製造原価	51,151	47,790
当期製品仕入高	13,431	9,023
合計	66,868	59,587
他勘定振替高	48	66
製品期末たな卸高	2,773	2,606
原材料売上原価	125	272
売上原価	64,172	57,187
売上総利益	13,003	7,082
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,215	1,997
販売手数料	144	147
広告宣伝費	47	29
役員退職慰労引当金繰入額	96	85
役員賞与引当金繰入額	40	—
役員報酬及び給料手当	2,111	2,154
従業員賞与	737	620
福利厚生費	432	444
退職給付費用	18	164
賃借料	423	420
修繕費	324	83
租税公課	50	44
旅費及び交通費	189	144
交際費	46	39
通信費	63	64
減価償却費	77	88
研究開発費	337	328
雑費	839	1,219
販売費及び一般管理費合計	8,195	8,078
営業利益又は営業損失(△)	4,807	△996
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	772	863
生命保険配当金	217	144
受取ロイヤリティー	553	445
雑収入	212	175
営業外収益合計	1,771	1,655

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業外費用		
支払利息	246	240
たな卸資産除却損	146	132
固定資産処分損	53	83
為替差損	—	180
雑損失	396	365
営業外費用合計	843	1,001
経常利益又は経常損失（△）	5,735	△342
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	226	57
貸倒引当金戻入額	6	5
投資損失引当金戻入額	—	150
債務保証損失引当金戻入額	165	86
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	398	300
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	81	89
子会社株式売却損	257	—
投資有価証券評価損	—	7
減損損失	3	276
貸倒引当金繰入額	—	193
災害による損失	1,100	—
関係会社株式評価損	—	192
特別損失合計	1,444	760
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	4,690	△803
法人税、住民税及び事業税	1,102	206
法人税等還付税額	—	△170
法人税等調整額	550	△237
法人税等合計	1,652	△201
当期純利益又は当期純損失（△）	3,037	△601

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,573	8,573
当期末残高	8,573	8,573
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
資本剰余金合計		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,457	1,457
当期末残高	1,457	1,457
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	3,000	3,600
当期変動額		
配当引当積立金の積立	600	600
当期変動額合計	600	600
当期末残高	3,600	4,200
海外事業積立金		
前期末残高	5,000	6,000
当期変動額		
海外事業積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	6,000	7,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	32	29
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	29	26
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	72	67
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	67	62

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,400	5,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	—
当期変動額合計	1,200	—
当期末残高	5,600	5,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,830	2,798
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△8
剰余金の配当	△1,260	△1,233
当期純利益	3,037	△601
圧縮記帳積立金の取崩	3	2
買換資産圧縮積立金の取崩	5	4
配当準備積立金の積立	△600	△600
海外事業積立金の積立	△1,000	△1,000
別途積立金の積立	△1,200	—
当期変動額合計	△1,032	△3,435
当期末残高	2,798	△637
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,794	19,554
当期変動額		
剰余金の配当	△1,260	△1,233
当期純利益	3,037	△601
自己株式の処分	△18	△8
当期変動額合計	1,759	△1,843
当期末残高	19,554	17,710
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△872	△1,048
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△1,876
自己株式の処分	46	27
当期変動額合計	△175	△1,848
当期末残高	△1,048	△2,897
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,100	33,683
当期変動額		
剰余金の配当	△1,260	△1,233
当期純利益	3,037	△601
自己株式の取得	△222	△1,876

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	28	19
当期変動額合計	1,583	△3,692
当期末残高	33,683	29,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	△154
当期変動額合計	△173	△154
当期末残高	139	△14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	313	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	△154
当期変動額合計	△173	△154
当期末残高	139	△14
新株予約権		
前期末残高	10	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	25	35
純資産合計		
前期末残高	32,424	33,849
当期変動額		
剰余金の配当	△1,260	△1,233
当期純利益	3,037	△601
自己株式の取得	△222	△1,876
自己株式の処分	28	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△144
当期変動額合計	1,425	△3,836
当期末残高	33,849	30,012



(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 役員の変動

(平成21年6月24日付)

### 1. 代表者の変動

代表取締役会長 小泉 年永 (現 代表取締役社長)  
代表取締役社長 岡野 教忠 (現 代表取締役副社長)

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 高木 一嘉 (現 理研汽车配件(武漢)有限公司総経理)  
取締役 早坂 茂昌 (現 営業本部神奈川営業部長)

#### (2) 新任監査役候補

井上 和章 (現 東海汽船㈱顧問)

#### (3) 退任予定取締役

常務取締役 溝渕 俊雄 (当社顧問に就任予定)  
取締役 大久保 信行 (当社参与に就任予定)

#### (4) 退任予定監査役

田丸 周

#### (5) 取締役の昇格予定

該当事項はありません。

以上